

平成17年度

業 務 報 告 書

平成18年7月

三重県科学技術振興センター

工 業 研 究 部

ま え が き

県内企業を取り巻く経済状況は、工業出荷額の著しい伸びとともに、改善の兆しが見受けられます。

しかし、大企業の誘致など産業集積による効果が大きいと考えられ、中小企業全体にわたって数字の伸びを実感できる状況に至っていません。

工業研究部は、県の「しあわせプラン」に基づき、「技術の高度化の促進」を重要施策課題として、企業の技術力・製品開発力向上のための研究開発に積極的に取り組むとともに、地域に開かれた技術支援機関として、その役割を充分発揮できるように業務に取り組んでおります。

平成17年度の研究事業においては、21世紀の成長産業である液晶、FPD産業の集積、燃料電池関連産業の集積を目指し、燃料電池分野における素材開発や、情報家電分野における多様なディスプレイ技術の研究開発に取り組みました。

また、地域ニーズに対応するため、安全、安心、健康、環境リサイクルなどの研究課題にも取り組み、プロジェクト研究、産学官の共同研究などを実施してきました。

企業との共同研究では、新商品開発推進事業で開発した陶磁器製品を「ぼればれ屋」として商標登録し、17アイテム商品化されました。

技術支援事業としては、企業現場に出向いてニーズを把握する「出前キャラバン」を実施し、企業等が行う技術開発を積極的に支援するとともに、機器開放事業や企業の人材育成事業、研修会・研究会・研究成果発表会等を開催し、成果の公開や移転を図ってきました。

行政部門との連携については、メディカルバレー構想に基づく支援や燃料電池実証試験などで研究機関としての貢献をしてきました。

また、三重県知的所有権センターでは、重点プログラム「知的財産権活用支援事業」に取り組み、アドバイザーが常駐して、特許等の知的財産権に関する検索や相談、セミナーの開催、特許移転などの事業を積極的に実施してきました。

一方、県民の科学技術に関する意識の向上のため、科学技術週間行事、出前科学体験教室などの事業に取り組んできました。

今後も、産業界の技術力の向上を図るため、新製品・新技術の開発や技術支援、人材の育成など全力で推進してまいりますので、ご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

ここに、平成17年度に当研究部が実施いたしました事業の概要をとりまとめましたので、参考になれば幸いに存じます。

平成18年7月

三重県科学技術振興センター

工業研究部長 西尾 憲行

目 次

まえがき

1 沿革および規模	1
1.1 沿 革	1
1.2 敷地と建物	3
1.3 組織と業務	4
1.4 職 員	5
1.5 決 算	6
2 研究業務	6
2.1 基本事業：新分野への展開を図る研究開発の推進	6
2.1.1 先端的な新産業分野を推進する研究開発	6
2.1.2 市場ニーズの拡がりに対応する新産業分野の研究開発	7
2.2 基本事業：地域産業の高度化のための技術開発の推進	8
2.2.1 高付加価値化を推進する技術開発	8
2.2.2 資源有効活用を推進するための技術開発	10
2.3 基本事業：研究交流の推進	11
2.3.1 産学官の研究者の交流の推進	11
2.3.2 先導的研究企画事業	11
2.4 その他の施策、基本事業への貢献	13
2.4.1 農業を支える技術開発の推進	13
2.4.2 経営改革の支援	13
2.4.3 資源循環技術の研究の推進	14
2.4.4 医薬品等の安全確保	15
2.5 研究成果の普及	15
2.5.1 研究成果発表会の開催	15
2.5.2 企業との共同研究	16
2.5.3 研究発表・論文投稿	17
2.5.4 講演会・展示会の開催	23
3 技術支援業務	23
3.1 基本事業：新分野への展開を図る研究開発の推進	23
3.1.1 薬事関係技術支援強化事業	23
3.2 基本事業：地域産業の高度化のための技術開発の推進	23
3.2.1 技術相談・技術支援業務	24
3.2.2 依頼試験業務	25
3.2.3 産業ニーズ・技術シーズ活用化促進事業	26
3.2.4 商品開発フォローアップ事業	27
3.3 基本事業：技術人材の育成・確保	27
3.3.1 知的財産権活用支援事業	27
3.3.2 ものづくり技術者育成事業	28
3.3.3 ベンチャー企業等研究開発支援事業	28
3.3.4 インターンシップ研修生の受入	29
3.4 基本事業：研究交流の推進	29
3.4.1 電子材料研究センター事業	29
3.5 基本事業：交流による科学技術の振興	29
3.5.1 なるほどコミュニケーション推進事業	29
3.6 基本事業：開かれた公設試験研究機関の推進	30
3.6.1 機器開放推進事業	30
3.6.2 インターネット情報化推進事業	32
3.7 関連機関・団体への技術支援	32
3.7.1 講師・審査員・委員の派遣	32

3.7.2	関連団体による事業への支援	35
3.8	その他の業務	38
3.8.1	産業財産権出願一覧表	38
3.8.2	研究人材の育成（博士号取得促進）	41
3.8.3	I S O 9 0 0 1 運用業務	42
3.8.4	生産物の売払	42
3.8.5	新設した主要機器	42
3.8.6	建物配置図	44